



地区防災計画ガイドライン別冊

地区レベルの防災活動の取組事例



平成 26 年 4 月



目次

1 自主防災組織等を中心とした取組

1－1	石狩市	1
1－2	仙台市	3
1－2	名古屋市	4
1－3	四日市市	6
1－4	尾鷲市	8
1－5	京都市	10
1－6	大阪市	12
1－7	神戸市	14
1－8	広島市	16

2 集合住宅における取組

長谷工コーポレーション	17
-------------	----

3 事業者を中心とした取組

3－1	東京駅周辺防災隣組	19
3－2	旧居留地連絡協議会	21
3－3	We Love天神協議会	22
3－4	香川地域継続検討協議会	24

4 都道府県における取組

4－1	北海道	26
4－2	福岡県	27

3-4 香川地域継続検討協議会 大学が中心になった DCP 作成の取組

組織設立時期	平成 24 年度
防災組織	香川地域継続検討協議会
担当	香川地域継続検討協議会事務局（香川大学危機管理研究センター） 電話：087-864-2544
HP	http://www.kagawa-u.ac.jp/csmrc/

取組の経緯・目的

今後発生が想定される南海トラフの巨大地震による被害は、東日本大震災を踏まえると、個々の組織に止まらず広域的な災害が発生し、地域が機能不全に陥る恐れがある。このような事態に対応するためには、大規模かつ広域的な災害発生を想定した地域継続計画（DCP）の策定・運用が必要である。

香川には国の合同庁舎や企業の本店・支店、本州につながる橋梁、空港、港湾が立地していることから、中央防災会議が平成 18 年 4 月に定めた「東南海・南海地震応急対策活動要領」では、災害時には香川が四国全体緊急災害現地対策本部復旧拠点になることが想定されている。

そこで、BCP（事業継続計画）の普及啓発に関する意見交換の場であった四国東南海・南海地震対策戦略会議（事務局：四国地方整備局）において、香川地域全体の継続計画である香川地域継続計画の策定に向けて平成 23 年 12 月より勉強会を開始し、平成 24 年に香川地域継続検討協議会を設立した。

各社が BCP を作り、災害時の優先順位を決めたところで行政から復旧依頼があればそちらを優先せざるを得ない状況になる。このため、あらかじめ地域ごとの連絡体制をつくって復旧対策を考えておく必要があった。

このため、協議会では、主要道路等の地域インフラや電力、ガスなどのライフラインを考慮した高松市の行政区域（エリア）において、DCP（地域継続計画）の作成に取り組んでいる。

協議会には、国、香川県、高松市や商工会などのほか、電力、ガスなどのインフラを担う企業が参加しており、対象エリアについては、ライフラインの復旧を考えるため、業務商業地のように閉じたところでなく、四国電力や四国ガスなどの商圏で捉えている。

取組の内容等

地域としての事業継続は、①地域インフラの復旧、②生活再建・個別組織の事業継続、③経済活動の復旧・組織間連携の回復、といった段階を経て実現される。この中の最初のフェーズへの対応として、地域インフラの復旧を戦略的に行うため、地域継続に必要な重要機能の確保・早期復旧という観点から「香川 DCP 骨子」を策定した。

復旧拠点になるために必要な機能として、①物流、②重要拠点、③応援・受援、④復旧・復興に関するヘッドクォーター、⑤ライフラインの 5 つのテーマを導き出し、それぞれ実施していくため、有識者や事業者を勉強会に招いて話題提供してもらい、問題点や対応策などを話し合った。これら 5 つのテーマに対してどう対策するのかをまとめたものが「香川 DCP 骨子」である。

「香川 DCP 骨子」は、基本的に地域の行政機関やライフライン関連企業の悩みをもとに、地域全体の継続をキーワードとしてボトムアップ型でつくったものである。勉強会の参加団体には、DCP 骨子で定めた項目に対し、災害時に担当する役割についても合意形成を図りながら割り当てている。

協議会では、DCP の策定のほか、その実効性を担保するために、各機関が既に策定している事業継続計画（BCP）についても DCP の視点からの見直し・改善を図るとともに、BCP の策定が遅れている機関・組織の BCP の策定支援を行い、四国地震防災基本戦略の推進を図ることにも取り組んでいる。

今後は、「香川 DCP 骨子」に基づく 5 つのテーマ別アクションプランを作成する予定である。

また、香川県内を流れる土器川をモデルとして大規模な水害を想定し、複数の市町にまたがる流域の地域住民が参加する大規模水害ワークショップなどにも取り組んでいる。これらの結果は、地域継続検討協議会に提出され、DCP としてとりまとめられる予定である。

ポイント等

あらかじめ地域ごとの連絡体制をつくって復旧対策を考える必要があることから、地域全体の調整役としては、大学がふさわしいということで香川大学が事務局を担当している。

主体によって優先順位は変わるので、それぞれで BCP をつくとそれでどうやって整合をとり、どう連携するのかなどが懸念される。それに対して、今は大学が中心となり、参加者に責任を押しつけないようにしながら、どうしたらいいかゆるやかに考えるようにしている。

今後は、行政目線の DCP の策定から市民目線の DCP 策定への展開が必要であり、DCP の実効性を担保するための人材の育成、教育訓練の実施体制の構築を図る必要があると指摘されている。